

報道関係者各位

株式会社コンピュータ・ニュース社

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-18-14本郷ダイヤビル6F

TEL 03-4236-5200 FAX 03-3818-3006

本件に関するお問い合わせは下記をお願いします。

BCN総研 森 英二

<http://www.computernews.com/marketview>

2002年第1四半期国内店頭市場 前年同期比18.8%減の121万台に

BCN総研は、東名阪のパソコン大手販売会社12社（エイデン、大塚商会、ランド、グッドウィル、コンプ100満ボルト、コンプマート、CSKエレクトロニクス=T・ZONE、上新電機、ソフマップ、九十九電機、ニノミヤ、ビックピーカン、ワンダーコーポレーション=50音順）556店舗（2002年01月01日現在）の日次販売データをデイリーで収集し配信するBCNランキングを公表しています。このデータをもとに、PCリテール市場の動向を分析したニュース配信を行っています（毎月第2、第4金曜日の発行となります）。

株式会社コンピュータ・ニュース社（本社：東京都文京区、代表取締役社長 奥田喜久男）の市場調査部門であるBCN総研で、BCNランキングをもとに2001年第4四半期のPC市場を算出したところ、前年同期比24.3%減の115万台となった（図1）。2002年第1四半期は前年同期比18.8%減の121万台にとどまると見込んでいる。

PCの国内店頭市場における2001年第4四半期（10月～12月）の販売台数は、前年同期比24.3%減の115万台となった。また、販売金額でも25.4%減の2,123億円となり、台数、金額ベース共に市場規模は約25%縮小した。この背景には、PCの世帯普及率が2001年3月に50%を超え、新規顧客が思うように伸びなかったことがあげられる。

2002年第1四半期（1月～3月）は販売台数で前年同期比18.8%減の121万台、販売金額は19.7%減の2,252億円になる見通しだ。要因は、iMacのフルモデルチェンジによる女性や若年層の増加、学習指導要領改訂による小中高学年層へのユーザーの拡大、PCリサイクル法施行前の駆け込み需要、などプラス材料もある。だが、雇用環境悪化により消費の回復がみられず、前年を下回る水準にとどまるものとみられる。

* 本リリースについて、今後メールでの配信をご希望の方がいらっしゃれば、対応させていただきます。森までご連絡下さい（emori@bcn.co.jp）。



図1 PCの国内店頭市場四半期別販売台数・金額推移

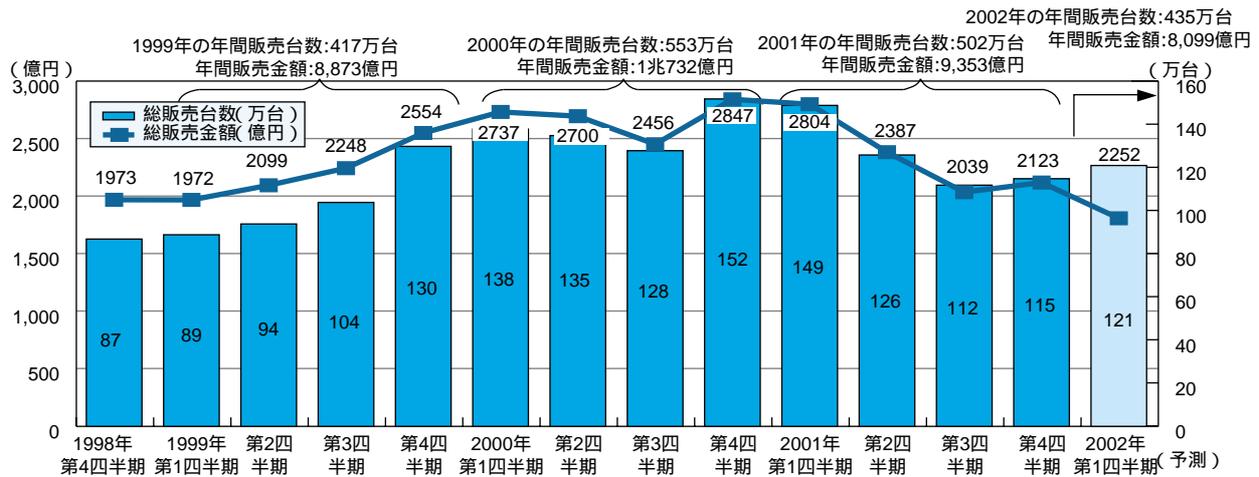


図2 PCの四半期別販売価格帯別構成比率推移

